

## 東京オリンピック・

## パラリンピック招致

～再来年の勝負！～

再来年(2009年)10月2日のIOC総会での開催都市決定という勝負に向け、国際招致レースは、閣議了解や立候補7都市の発表等の新たな節目を迎えた。そこで、これまでの招致活動や他の立候補都市の概要、今後の招致活動等について紹介する。

### 1 オリンピック・パラリンピックの開催状況

1896年にアテネで第1回大会が開催されたオリンピックは、これまで日本では、夏季大会が1964年の東京、冬季大会が1972年の札幌、1998年の長野の計3回開催されている。

また、パラリンピックは、日本では、夏季大会が1964年の東京、冬季大会が1998年の長野の計2回開催され、このうち、1964年の東京大会は、車椅子利用者だけでなく、すべての身体障害者が参加できる「国際身体障害者スポーツ大会」として開催された。

夏季オリンピック競技大会の開催地

回	開催年	開催地(国)
1	1896	アテネ(ギリシャ)
2	1900	パリ(フランス)
3	1904	セントルイス(アメリカ)
4	1908	ロンドン(イギリス)
5	1912	ストックホルム(スウェーデン)
6	1916	ベルリン(ドイツ)-中止
7	1920	アントワープ(ベルギー)
8	1924	パリ(フランス)
9	1928	アムステルダム(オランダ)
10	1932	ロサンゼルス(アメリカ)
11	1936	ベルリン(ドイツ)
12	1940	東京(日本)-返上 ヘルシンキ(フィンランド)-中止
13	1944	ロンドン(イギリス)-中止
14	1948	ロンドン(イギリス)
15	1952	ヘルシンキ(フィンランド)
16	1956	メルボルン(オーストラリア) ストックホルム(スウェーデン)
17	1960	ローマ(イタリア)
18	1964	東京(日本)
19	1968	メキシコシティ(メキシコ)
20	1972	ミュンヘン(西ドイツ)
21	1976	モントリオール(カナダ)
22	1980	モスクワ(ソ連)
23	1984	ロサンゼルス(アメリカ)
24	1988	ソウル(韓国)
25	1992	バルセロナ(スペイン)
26	1996	アトランタ(アメリカ)
27	2000	シドニー(オーストラリア)
28	2004	アテネ(ギリシャ)
29	2008	北京(中国)
30	2012	ロンドン(イギリス)
31	2016	<2009年のIOC総会で決定>

冬季オリンピック競技大会の開催地

回	開催年	開催地(国)
1	1924	シャモニー・モンブラン(フランス)
2	1928	サン・モリッツ(スイス)
3	1932	レークプラシッド(アメリカ)
4	1936	ガルミッシュ・パルテンキルヘン(ドイツ)
5	1948	サン・モリッツ(スイス)
6	1952	オスロ(ノルウェー)
7	1956	コルチナ・ダンペッツォ(イタリア)
8	1960	スコobarレー(アメリカ)
9	1964	インスブルック(オーストリア)
10	1968	グルノーブル(フランス)
11	1972	札幌(日本)
12	1976	インスブルック(オーストリア)
13	1980	レークプラシッド(アメリカ)
14	1984	サラエボ(ユーゴスラビア)
15	1988	カルガリー(カナダ)
16	1992	アルベールビル(フランス)
17	1994	リレハンメル(ノルウェー)
18	1998	長野(日本)
19	2002	ソルトレークシティ(アメリカ)
20	2006	トリノ(イタリア)
21	2010	バンクーバー(カナダ)
22	2014	ソチ(ロシア)

(備考) 1 網掛けは日本で開催されたもの

2 太字は今後開催されるもの

(JOCホームページ等より作成)

2014年冬季オリンピック開催地投票		
都市	1回目	2回目
ソチ(ロシア)	34	51
平昌(韓国)	36	47
ザルツブルグ(オーストリア)	25	

(2007年7月4日、IOC総会(グアテマラシティ)で決定)

## 2 これまでの招致の経過

招致に関する動き	年 月 日	都・都議会の動き
知事、都議会所信表明で五輪招致を表明	17 9 20	
	18 2 22	オリンピック招致議員連盟設立
	3 8	オリンピック招致決議を採択
	30	パラリンピック開催を求める決議採択
東京都が国内立候補都市に決定	8 30	
	10 5	オリンピック招致特別委員会設置
東京オリンピック招致委員会発足	11 22	
	12 15	国の招致支援に関する意見書を採択
	22	知事・招致議連、 文部科学大臣に要望書提出
招致委員会、NPO法人に移行、設立総会	19 3 5	
IOC、立候補受付手順を提示	5 16	
JOC、IOCに東京都を申請都市として通知	6 7	
招致ロゴの使用解禁	7 10	
地方6団体、連名で招致決議	9 7	
閣議了解	11	
IOC、立候補7都市を発表	14	
	21	

### 開催概要計画書の概要及びメインスタジアムの基本的考え方

コンセプト	世界一コンパクト、先端技術を駆使、環境を最優先、もてなしの精神にあふれ日本文化を堪能、有形無形の財産を次代に継承
財政計画	招致経費 55億円(民間資金主体、都負担15億円) 大会運営費 2,943億円(IOC分担金・チケット収入主体、都負担はゼロ)
開催期間	平成28(2016)年8月12日～28日
競技種目	28競技201種目
施設の整備方針	既存競技施設のほか展示施設等も最大限活用 新たな用地取得は行わず、新設も抑え、経費抑制や環境負荷低減を図る
後利用	スポーツ施設をコミュニティの核とする新しい街に整備、選手村は環境共生型の分譲・賃貸住宅として利用、メディアセンターはコンベンションホールやオフィス・商業施設として活用
メインスタジアム	施設配置 都立施設として晴海地区に建設(中央区晴海五丁目)
	施設規模 10万人収容(常設・仮設スタンドの規模は、後利用を視野に検討中)
スタジアム	建設主体 東京都
	建設費 約1,000億円(PFI方式等による民間資金の活用や国費の調達等を検討)
スタジアム	後利用 第一種陸上競技場として大規模大会開催のほか、コンサート等多目的に活用
	今後の検討事項 スタジアムの機能・構造やデザイン、周辺地区(晴海五丁目)の整備計画 建設費の調達(民間資金の導入、国費の調達に最大限努力) 交通アクセスの確保(ピーク時に十分対応できる輸送能力の確保)

(東京オリンピック招致委員会資料等より作成)

## COLUMN

平成19年9月11日、政府は、東京都のオリンピック招請について閣議了解を行い、東京オリンピックは、ナショナルイベントとして、正式に位置づけられた。

### 閣議了解のポイント

「第31回オリンピック競技大会を東京都が招請することを了解する」

既存施設の改善・活用を図り、新設は適正な規模に  
主要施設整備経費への国負担割合は、2分の1以内  
新設施設の管理・運営は地元の責任と負担を主体に行う  
関連する公共事業への国の財政措置は通常のもの  
大会運営費は、入場料・放送権収入等の事業収入等で賄う  
国の所要経費に特別の措置は講じない

### 3 東京のライバル

平成 19 年 9 月 14 日、国際オリンピック委員会 (IOC) は、2016 年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会に、7 都市が最終的に立候補したと発表した。

今後、各都市は、申請都市 (Applicant City) の名称で呼ばれ、来年 6 月の立候補都市 (5 都市) 承認後は、立候補都市 (Candidate City) となり、2009 年 10 月 2 日の開催都市決定を迎える。



IOC発表 (2007年9月14日) により作成

#### 他の立候補都市の概要

シカゴ	アメリカ合衆国イリノイ州の都市、人口約290万人 (アメリカ第3位) アメリカ第2の経済・金融の拠点、五大湖工業地帯の中心 毎年秋にシカゴマラソンを開催
リオデジャネイロ	ブラジル連邦共和国リオデジャネイロ州の州都、人口約608万人 経済・文化の中心、ブラジル最大の港湾都市、カーニバルは有名 2007年9月に世界柔道を開催、2014年サッカーW杯開催国に決定
マドリード	スペインの首都、人口約313万人 (EU第3位) 政治・文化の中心、イベリア半島の経済の中心 2012年オリンピックにも立候補、サッカーレアルマドリードの本拠地
プラハ	チェコ共和国の首都、人口約120万人 古い街並みや建物が数多く残る、プラハ歴史地区は世界遺産 2007年3月に柔道の国際大会を開催、アイスホッケーは国技
バクー	アゼルバイジャン共和国の首都、人口約183万人 世界有数の石油産出地 (バクー油田)、旧市街は世界遺産 2007年9月17～23日に世界レスリング選手権を開催
ドーハ	カタール国の首都、人口約34万人 主な産業は石油と天然ガス 2006年12月1～15日にアジア競技大会を開催

新聞記事、各種ホームページ等により作成

#### 今後の招致活動 (国際キャンペーン)

2008 年 6 月の IOC による立候補 (5 都市) 承認後、国際キャンペーンが可能に

それまでの間は、国内キャンペーンが中心となる。

2008 年 8 月の北京オリンピック期間中は国際キャンペーンのチャンス

各国から IOC・国際競技団体関係者が集中して訪れ、IOC のオブザーバープログラムにも参加できる北京オリンピック期間中は、国際キャンペーンの絶好の機会となる。

#### 4 今後の招致活動とスケジュール

今後は、来年1月の提出に向けた申請ファイル(IOC 質問状への回答)の作成と国内キャンペーンが中心となる。

特に本年11月末前後に予定されている世論調査(都内・全国)の結果は、この申請ファイルにも反映されることから、多くの都民・国民からの高い支持を得ることが非常に重要なポイントとなる。

##### 招致体制の整備に向けた主な取組

7月20日	東京オリンピック招致推進会議に都市づくり部会を設置 16局からなる庁内横断的組織 「10年後の東京」が描く都市像との整合性を図り、都市づくりの観点で招致計画を作成
10月1日	「2016年東京オリンピック招致に係る都・区市町村連絡協議会」を設置 招致や開催に向けたアイデアや具体的方策、都全体の招致気運の盛り上げ策の検討 具体策：イベントとの連携や署名活動の実施、各庁舎・施設等への横断幕掲出等

##### 最近の招致活動の主な取組

月日	取組内容
5/24	招致大使の任命 (星野仙一氏、有森裕子氏、山下泰裕氏) 招致イベント等への出席、パンフレット等への応援メッセージ掲載など
7/10	招致ロゴ発表 招致ロゴを活用したグッズの作成・販売を予定(ポスター・のぼり旗・横断幕等)
9	14 みんなのオリンピック開催地決定 オリンピック出場経験者のトークショーを中心としたフォーラムを全国で開催
	19 協賛企業第1号発表(ミズノ株)
	29 秋田わか杉国体開会式でPR 横断幕を持った入場行進、オリンピックブース設置等
10	1 招致大使の任命 (みのもんた氏)
	2 アスリートアンバサダーの任命 (北島康介選手ら7名の現役アスリート) 各種ポスターへの写真掲出や招致イベント等への参加
	8 ラッピングバス発表 各アスリートの写真や招致ロゴなど
	8 オリピックフェスティバルでPR
	19 日比谷公園にオリンピック招致ロゴ花壇設置(展示期間:10月20日~28日まで)
	21 街頭署名活動実施 都内8箇所を実施、10,886名の署名が集まる。
28 表参道ハロウィンパレードでPR	

(東京オリンピック招致委員会資料等による)

##### 今後の招致スケジュール(予定)

2007年11月	末前後	第1回世論調査(予定)
2008年	1月14日	IOCへの申請ファイル提出期限
	6月2日~6日	IOC、立候補都市(5都市)を承認 (国際キャンペーンが可能に)
	8月8日~24日	北京オリンピック開催
2009年	2月12日	IOCへの立候補ファイル提出期限
	4月~5月	IOC評価委員会視察
	9月	IOC評価委員会レポートの報告
	10月2日	開催都市決定 ~IOC総会(コペンハーゲン)

(東京オリンピック招致本部資料及び新聞報道等による)

申請ファイルにおける質問項目 政府保証が必要

動機、コンセプト及びレガシー(遺産)

開催日程、動機・レガシー(遺産)、コンセプト等  
政治的支援

政府・JOC・都市の支援、招致委員会、法的側面  
財政

招致活動予算、大会予算、招致委員会歳入可能性  
施設

競技施設・立地、競技以外の施設

宿泊施設 ホテル、メディア向け宿泊施設

輸送

輸送インフラ・問題、空港、地図、距離及び所要時間

安全対策 資源及び指揮系統

一般的条件、世論及び経験

人口、環境、気象、世論、経験

(東京オリンピック招致本部資料による)

## COLUMN

世論の支持は重要な要素

IOCの世論調査によると、2008年大会への立候補5都市の中で、北京が一番高い支持率であった。

都市	賛成	反対	どちらでもない
北京	96%	1%	4%
イスタンブール	86%	6%	4%
大阪	52%	23%	24%
パリ	66%	5%	28%
トロント	71%	14%	11%

各都市における調査結果

(IOC資料による)